

国直轄負担金について

国直轄負担金については、府の厳しい財政状況に鑑み、一部を削減

国直轄負担金

(億円)

	当初要求 事業費	予算措置 事業費 (補正後)	要求比較	
			事業費	削減率
道路事業	290.4	277.4	13.0	4.5
河川事業	93.9	77.8	16.1	17.1
空港関連	10.4	9.7	0.7	6.7
その他	29.9	28.7	1.2	4.0
合計	424.6	393.6	31.0	7.3

建設費は原則20%のカット。
ただし、
第二京阪建設費は、整備促進を
求める立場から全額を措置
関空連絡橋国有化は、関空会社の
財務構造の改善などの観点から
全額を措置(補正予算で追加)

維持管理経費については、事業
費の10%をカット

国所管法人に対する財政支出について

国所管法人に対する財政支出についても、実費弁償的なものや委託事業を除き、府が支出する負担金等が国の職員及びOBの人件費に充当している場合は、事業費の一部を削減するとともに、会費については予算の計上を見送り。

国所管法人

(百万円)

	見直し 団体数	当初 要求額	予算 計上額	見直し額		備考
				事業費	削減率	
独立行政 法人	1	1,891	1,867	24	1.3	人件費相当額の30% を削減(水道・工業用 水道会計) 完成済み事業除く
公益法人	61	172	117	55	32.0	
会費的 負担金	50	27	0	27	皆減	会費的負担金は計上 せず
その他	11	145	117	28	19.3	人件費相当額の30% を削減 府財政再建プログラム 案に基づき既に削減し たものは除く
合計 (重複除き)	62 (59)	2,063	1,984	79	3.8	(事業数 68事業)

整理の視点 (): 一般財源

- A: 対象事業: 164事業、241.3億円(57.1億円)
- B: 実費弁償的なもの、委託事業
42事業、14.1億円(10.6億円)
- C: 国の職員及びOBが在職していない団体
16事業、1.2億円(1.2億円)
- D: 国の職員及びOBは在職するが、人件費
に充当されていない団体
36事業、195.4億円(39.7億円)

- 残る70事業(= A - B - C - D)を精査
- 過去の確定債務分については予算額を措置
(1事業)
- H20の財政再建プログラム案において一定以
上の削減を行ったものは予算額を措置
(1事業)

国職員等が在職し、かつ、人件費に充当され
ているものは、

会費的負担金は、予算額を計上せず
(55事業)

その他は、人件費相当額の30%を削減等
(13事業)

見直し対象は、国所管法人のうち、国の職員又は退職者が在籍しており、府の負担
金等が 当該人件費に充てられていると判断した事業
見直し団体数の合計値62は重複を含む延べ団体数 (実団体数は59)